

貸借対照表

2021年9月30日

(株) ニッケ・ケアサービス

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	632,329,606	627,621,198	負債	1,160,687,422	1,075,872,784
現金	1,823,231	1,248,316	流動負債	569,145,324	530,193,146
当座預金			支払手形		
普通預金	169,214,487	222,345,500	買掛金	20,442,702	14,494,394
別段預金			短期借入金	280,000,000	280,000,000
通知預金			未払金	10,714,731	6,154,783
定期預金			未払費用	91,099,228	79,863,308
その他預金			リース未払金	12,173,916	12,572,916
(現預金計)	171,037,718	223,593,816	未払法人税等	469,500	11,117,400
			繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	6,077,200	4,309,000
売掛金	403,717,412	359,761,978	預り金	6,027,632	4,938,524
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品			前受収益	88,514,875	66,423,081
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品	985,947	856,197	仮受金		6,732,800
前払費用	46,177,329	37,400,572	仮受消費税等		
未収入金	2,688,017	5,706,355	賞与引当金	53,625,540	43,586,940
未収還付法人税等	7,345,700		その他流動負債		
繰延税金資産					
仮払金	377,483	302,280			
仮払消費税等					
貸倒引当金			固定負債	591,542,098	545,679,638
			長期借入金	170,000,000	170,000,000
固定資産	719,760,740	678,868,271	長期預り保証金	364,481,500	309,761,700
有形固定資産	403,719,389	387,135,792	繰延税金負債		
建物	274,486,449	295,029,291	退職給付引当金	45,137,800	41,336,520
構築物	32,683,030	36,901,285	リース長期未払金	11,680,446	23,854,362
機械装置	1	1	長期未払金	242,352	727,056
車輛運搬具	1	1			
工具器具備品	58,114,378	20,920,308			
リース資産	22,444,026	34,284,906			
少額資産	15,991,504		純資産	191,402,924	230,616,685
土地			資本金	10,000,000	10,000,000
建設仮勘定					
減価償却累計額			資本剰余金		
			資本準備金		
無形固定資産	11,481,243	3,374,991	その他資本準備金		
電話加入権	222,900	222,900			
施設利用権	2,902,524	3,152,091	利益剰余金	181,402,924	220,616,685
営業権			利益準備金	2,500,000	2,500,000
ソフトウェア	8,355,819		特別償却準備金		
			圧縮特別勘定積立金		
投資等	304,560,108	288,357,488	圧縮積立金	115,202,449	124,202,199
投資有価証券			繰越利益剰余金	63,700,475	93,914,486
出資金			(当期利益)	△ 8,404,761	102,698,879
長期貸付金					
破産・更生債権等					
長期前払費用					
長期金銭信託	270,747,743	268,672,475			
繰延税金資産					
繰延消費税等	31,574,425	17,458,073			
その他投資	2,237,940	2,226,940			
繰延資産					
繰延消費税等					
合計	1,352,090,346	1,306,489,469	合計	1,352,090,346	1,306,489,469

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料、貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③リース資産

法人税法の規定によるリース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上

②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純損失金額 8,404,761 円